

# 福島県における主要木材の短期需給見通し(令和6年上半期)

福島県木材流通対策協議会  
(庶務担当：福島県林業振興課)  
令和6年3月29日公表

## 【作成の目的】

近年の政治・経済、国際情勢のめまぐるしい変化や、東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた動きなど、本県の森林・林業・木材産業を取りまく環境は大きく変化しておりますが、本産業の振興を着実に進めていくためには様々な社会動向を的確に捉えて分析・整理し、迅速に対応していくことが重要です。

福島県では平成4年度より、木材の生産、加工、流通、建築、金融等の各分野の有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、木材流通等の動向や今後の展望について情報交換を行っています。これらの情報を業界関係者等が共有し、業務の参考としていただくため、主要木材の短期需給見通しを作成し、広く周知することとしました。

## ■ 住宅着工の状況

### 【現状】

令和5年における県内の新設住宅着工戸数は8,444戸であり、前年比9.5%減、震災前(H22)同期比9.6%減となり、東日本大震災の影響で着工が落ち込んだH23年7,826戸以来の低い水準となっています。

戸建住宅着工戸数に占める木造戸建て住宅及び在来木造戸建て住宅の割合は、ともに年々上昇傾向にあります。総着工戸数の落ち込み方が大きいことから、木造戸建て住宅着工戸数も前年比88%程度に減少しています。

一方、リフォーム工事は比較的堅調となっています。

### 【今後の見通し】

国による住宅取得支援策の継続や拡充が、引き続き、購入資金の下支えとなることが予想されます。

建設資材価格は、上昇に歯止めが掛かっており、労務単価の上昇により建設コストは高止まりする中、4月から建設業界において実施される時間外労働の上限規制により、人手不足や建設費の高騰が懸念されるため、建設コストの上昇は鈍化しつつも継続が予想されます。

今後も需要を抑える要因の継続が懸念されることから、着工戸数の大幅な回復は期待できず、前年同期比で横ばいかやや下回ると見込まれます。

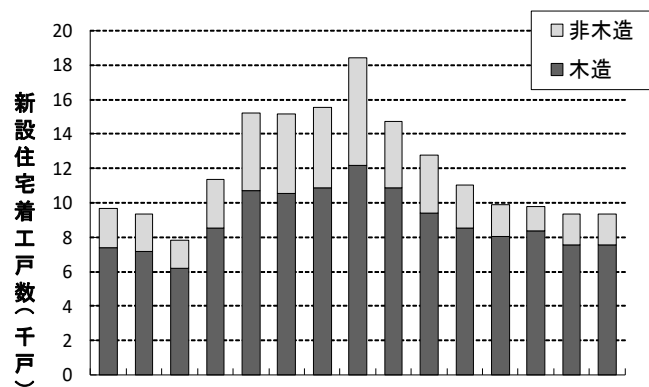


図-1 県内の住宅着工戸数(年次別)

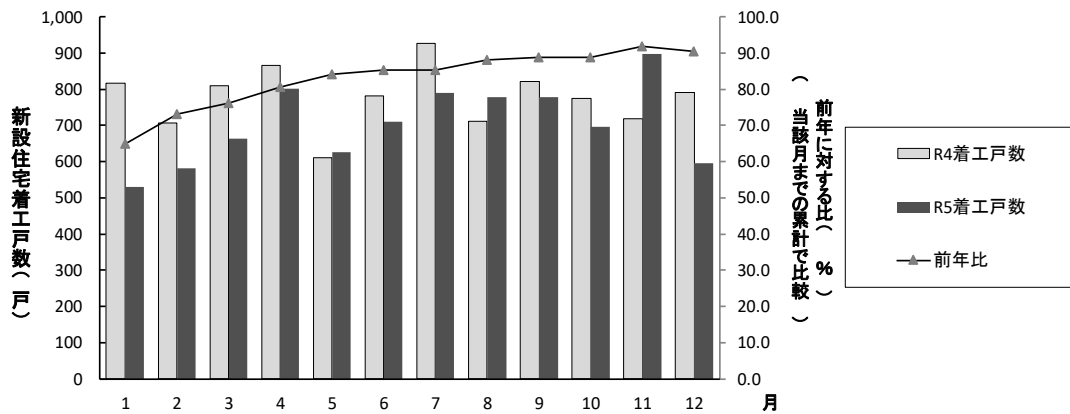


図-2 県内の住宅着工戸数(月別)

## ■ 主要木材の需給

### (1) 素材

#### 【現 状】

令和5年次の素材の県内市場入荷量は、R3からのウッドショックによる原木価格・製品価格の急激な高騰や大型工場等における素材の受け入れ制限等の影響による需要減少が継続し292,533m<sup>3</sup>(前年同期比10.6%減)となりましたが、令和6年の年明けからは増加傾向に転じており、製紙用・燃料用向けの素材需要は多く、一部で不足が生じている状況が続いています。

素材価格は、スギ柱取り丸太の県平均販売価格が、一時10,000円/m<sup>3</sup>を割るなど、近年稀にみる安値相場が続きましたが、9月以降は入荷量の減少に伴い値上げに転じ、令和5年次平均単価は、9,400~16,200円/m<sup>3</sup>の間での値動きとなり12,400円/m<sup>3</sup>となりました。

なお、年明けは落ち着きが見られ相場的にも例年よりやや高くなっています。

#### 【今後の見通し】

年度末にかけ森林再生事業等による出材増が見込まれますが、今後、住宅及び非住宅分野を含む建築物全般で木材需要の大幅な回復が見込める状況にはなく、昨年春以降の出材増による原木単価の下落等の懸念もあり、原木の荷動き、価格の動向ともに不透明な状況となっています。

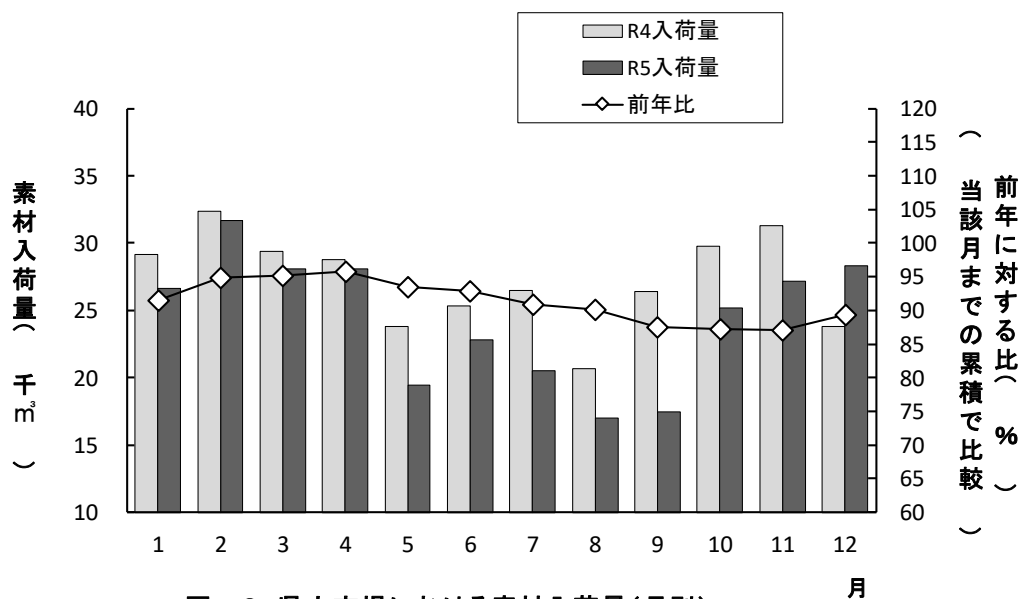


図-3 県内市場における素材入荷量(月別)

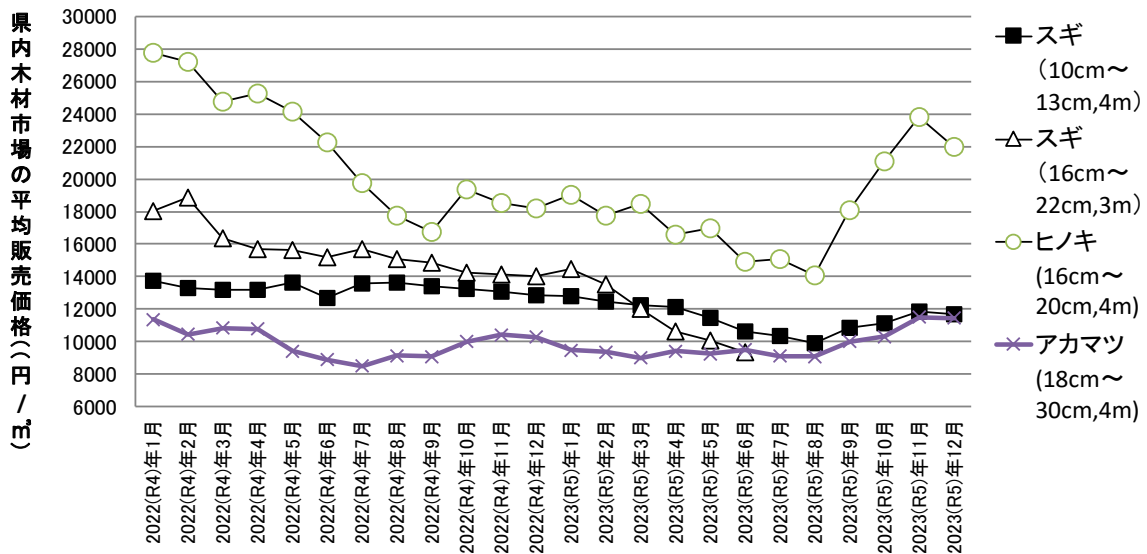


図-4 県内木材市場における素材価格(月別)

## (2) 製材

### 【現 状】

令和5年下半期(7~8月)は、素材単価の下落や丸太の販売不振により夏場から大幅な入荷減少、秋口より素材単価が急激な上昇となり、原料高や製品の出荷減により、製品価格も多少値上げとなりました。

令和5年12月のスギ柱(特等KD)、105mm×105mm、3mの県内平均価格は83,000円/m<sup>3</sup>と、11月までの保合いの状況から強含みとなりましたが、令和6年の年明け以降はやや弱気配の状況となっています。

### 【今後の見通し】

住宅需要の停滞による製品の販売力低下と今後の出材増が重なり、原材料価格も徐々に下落傾向になるものと見込まれますが、原木と同様に製材品の荷動き、価格の動向ともに不透明な状況になると予測されます。

## (3) 外材

### 【現 状】

現在、小名浜港における外材輸入は行われておらず、東京、横浜に入荷された荷物をコンテナ輸送している状況です。

北米材、北欧材も同様の状況となっています。

### 【今後の見通し】

現地積みFOB価格(本船渡条件価格)を多少下げているものの、為替円安などでコストは変わらず、売価は横ばいとなっています。

## (4) プレカット

### 【現 状】

新設住宅着工戸数の減少は、業界の予想を超えるペースで落ちており、建築コストや原材料高をプレカット材で吸収できるわけではないため、全県プレカット工場の稼働率を例年の6~8割程度で推移している現状となっています。

#### 【今後の見通し】

例年であれば彼岸明けから着工戸数が増加傾向となるところ、今年はその傾向が見られません。また、4月以降の時間外労働の上限規制の影響により工期の遅れが心配されます。

### (5) 集成材

#### 【現 状】

昨秋から年明けまで集成材の不足感を背景に強含んできた相場も、2月に入ると荷動きとともに一服してきました。

外材ラミナの在庫は少ない状態が続いており、国内産Rウッド集成平角が72,000～74,000円/m<sup>3</sup>（プレカット工場着）、Wウッド集成管柱が71,000～72,000円/m<sup>3</sup>（プレカット工場着）を中心に、年明けから強保合で推移しています。

#### 【今後の見通し】

集成材メーカーへの引き合いも地域や品目で多少ばらつきが見られますが、全体として2月は受注の鈍化が目立ってきたとの声も多く、今後の短期見通しもインフレによる在来木造住宅の受注減はしばらく続きそうな見通しが強いため、厳しい上半期となると予測されます。

### (6) チップ関係

#### 【現 状】

製紙用チップは増産傾向にあり、製材所で発生する背板は全て利用され、丸太切削チップも増産を求められています。

ボード用チップ及び解体系の燃料チップは原料の不足が発生している状況で、特に関東方面からの集荷が難しくなっています。

バイオマスボイラー用チップは、どこの発電所も順調に稼働しているため、チップ不足となっています。

#### 【今後の見通し】

令和6年上半年期における製紙用チップは、順調に推移することが見込まれます。

廃棄物系の古材チップは、需要はあるものの不足の状態が続くものと見込まれます。

また、バイオマスボイラー用チップは、丸太の集荷がカギとなるため、今後の伐採に伴う出材量の増加が期待されます。

## ■ 経営環境（資金需要）

#### 【現 状】

設備資金については、ウッドショックによる国産材価格高騰も一段落し、関係企業の業況も落ち着きつつあり、全体的な資金需要は弱く、設備投資に慎重な姿勢が伺えます。

また、国産材を原料とした木質バイオマス発電施設への設備投資等にかかる融資相談も減少しています。

運転資金については、売り手優位にあった価格交渉がウッドショックの収束により縮小し、仕入れ価格次第では、在庫不良化等による資金繰り悪化の可能性を有していますが、現状、業況良化に伴う増加運転資金、業況悪化による資金繰り資金とも特段の動きはなく例年並みとなっています。

#### 【今後の見通し】

現状と同様、当面は設備資金に慎重な姿勢が伺えます。

また、既存設備の老朽化による更新設備投資の資金需要は例年並み、事業拡大による新規設備投資への資金需要は限定的と思われる。

運転資金については、ウッドショックの収束により収益性が落ち着きつつありますが、

在庫価値の減少から資金繰りが悪化する懸念もあり、資金繰り資金の借り入れ要請が増加する可能性があります。

## ■ 花粉発生源対策に伴う県産材製品の需要拡大と安定供給に向けた課題

令和5年5月30日に花粉症に関する関係閣僚会議において取りまとめられた「花粉症対策の全体像」では、10年後に花粉発生源となるスギ人工林を約2割減少させることを目指して、(ア)スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、(イ)スギ材需要の拡大、(ウ)花粉の少ない苗木の生産拡大、(エ)林業の生産性の向上及び労働力の確保等の取組を集中的に推進することとされました。

本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再造林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源対策として、スギ人工林等の利用を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交の育成複層林等への誘導等により、花粉の少ない多様で健全な森林への転換等を促進していくことが重要となっています。

今回、福島県木材流通対策協議会では、花粉発生源対策により生じるスギ材等の有効活用に向けた「県産材製品の需要拡大と安定供給に向けた課題」及び「他の分野・業種に期待すること、連携したいこと」について意見を頂戴し、以下のとおりとりまとめを行いました。

### (1) 県産材製品の需要拡大と安定供給に向けた課題など

#### ○川上（素材生産者）

- ・ 木材需要動向と無関係にスギ材が過剰供給されることによる市場への影響
- ・ 山工場から大型製材工場等への直送が増加する中、流通動向が見えにくい
- ・ 急激な変動がある場合は、需給調整についての話し合いの場が必要
- ・ 需要拡大のため、出口となる買受者と供給側のマッチングが必要であり、情報をいつでも共有できる場所としてのハブ的な位置付けである市場の活用が不可欠
- ・ 直送型の販売経路が増えている中、委託市場の役割を今一度考える必要あり

#### ○川中（木材製品製造者）

- ・ 既存の設備での対応が困難となる場合の設備増強
- ・ 木材需要が減少する一方で大型木材加工施設や木質バイオマス発電所の稼働が予定されており、既存需要も含め、年間を通して安定的に需要に対応できる供給体制の整備が必要
- ・ 特に都市部における耐火木材の需要の高まりにより、県産材に付加価値を付け新たな需要として利用が拡大しているため、今後も全国へ福島県産材の普及拡大が必要

#### ○川下（木材需要者）

- ・ 消費者への県産材利用の動機付けを促す周知・PR及び森林認証材の認知度向上
- ・ ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業の交付条件緩和や規模拡大
- ・ 県産材を使う上での技術的な情報の提供や支援が必要
- ・ 国の対策として「国産木材活用住宅ラベル」による需要喚起を図るとしているが、実需に繋がるかは甚だ疑問

### (2) 他の分野・業種に期待すること、連携したいことなど

#### ○川上（素材生産者）

- ・ 高樹齢化したスギ大径材の比率が高まっていることから、業界が連携した40cm以上の丸太の積極的な利用
- ・ 川上、川中、川下との、素材の有利採材検討会などにより、一定の価値にするための目合わせの実施

- ・環境問題への意識変化により排出権取引など新しいビジネスチャンスにもなるため、認証林、COG認証の拡大とカーボンニュートラルへの取組に期待

○川中（木材製品製造者）

- ・時期的な需要変動や合板の受け入れ制限等による影響を最小限にするための対策として、例えば丸太や製材品の輸出促進の検討も必要
- ・県産材が他県の合板メーカーに流れているため、県内業者に回せる仕組み作りに期待

○川下（木材需要者）

- ・林業事業体や木材加工事業者の積極的な認証取得及び森林認証制度の県民への周知、需要の安定化に資するサプライチェーンの構築など、これらの推進に向けた業界の取組に期待
- ・既存の用途に縛られない販路の開拓
- ・住宅・非住宅を問わず建築物等への木材需要を喚起する実行施策を国へ要望
- ・県産材に関わる事業者、消費者に対して魅力的な（消費者目線に合致する）補助金制度の創設に期待
- ・住宅分野のみならず、非住宅分野での県産材利用を推進し、また、身近な公共施設等の木造化、木質化を図るべき
- ・大工職人不足を補完する作業ロボットの普及のため、先端産業技術を駆使したロボットの開発と安価に導入できる仕組み作りに期待

### （3）行政の役割

県では、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化を推進するため、伐採された木材について、住宅に加えて公共施設や民間建築物の木造化等への利用を促進し、福島県木材流通対策協議会でのご意見を踏まえ、以下のとおり取組を進めてまいります。

○木材業界全体

- ・県産材供給体制確保のためのサプライチェーン構築支援
- ・県産材供給に関する情報収集、情報発信
- ・ふくしま県産材利用推進方針に基づく各種取組
- ・林地残材の燃料としての活用促進を図るための搬出・運搬経費への助成

○川上（素材生産者）

- ・林業アカデミーふくしまを活用した、新規就労者の確保や技術者の育成
- ・生産能力向上のための林業機械購入などの支援

○川中（木材製品製造者）

- ・生産能力向上のための施設整備などの支援
- ・県産材の需要拡大に向けた技術開発、販売促進に関する支援
- ・JAS材の供給体制整備への支援

○川下（木材需要者）

- ・木材需要の普及に向けた「ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業」による支援
- ・県産材を活用した住宅建築に係るセミナーの開催
- ・技術講習会の開催
- ・木質バイオマスエネルギー利用の普及のための支援